

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

8/3 熱中症搬送 2万4千人に

5月30日～7月31日の2ヵ月間に熱中症で救急搬送された人は2万4790人に達し、前年同期を約3600人上回っていることが2日、総務省消防庁の速報値で分かった。このうち死者は43人だった。2ヵ月間の集計を症状別にみると、軽症が1万5091人、中等症8439人、重症637人などとなっている。都道府県別では、愛知県の2022人が最多。山口県は244人となっている。

8/5 今春大卒 進路未定15.9%

春に4年制大学を卒業した約55万2800人のうち進学や就職が決まらず、一時的な仕事にも就いていない人の割合が全国平均で15.9%だったことが、文部科学省が4日に公表した学校基本調査でわかった。昨年より0.2ポイント減ったが、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県では19.7%で、昨年より2.5ポイント悪化した。調査は5月1日現在の速報値。就職率の全国平均は61.6%で、不況で最大の下落幅となった昨年の60.8%よりわずかに回復した。ちなみに山口県は65.5%で、昨年より4.5ポイント増加した。

8/5 学校のいじめ 昨年度 7万5000件超

文部科学省は4日、全国の小中高校、特別支援学校を対象とした2010年度の「児童生徒の問題行動調査」の結果を発表した。学校が把握したいじめは前年から2517件増の7万5295件となり、同省がいじめの定義を変更した2006年度以降では初めて増加した。調査によると、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島の3県を除く全国3万7183校の4割を超える1万5675校でいじめを把握した。児童生徒1000人あたりでは5.6件(前年度5.1件)という結果となった。

8/10 日本の人口 2年連続 減少

総務省は9日、住民基本台帳に基づく今年3月31日現在の人口を発表した。全人口は2年続けて減少して1億2623万625人となり、前年比で82万7235人減った。東日本大震災の影響でデータの集まらなかった岩手、宮城、福島3県22市町村の人口は除外された。除外された人口を引いた前年比でも12万2679人減っており、人口減の加速は顕著だ。人口減少の最大要因は、出生者数から死亡者数を引いた「自然増加数」が14万6185人のマイナスとなり、過去最高の減少幅を更新したことだ。出生者数は106万5909人で3年連続減少。死亡者数は121万2094人で、過去最高を更新した。

8/30 非正社員労働者の割合 上昇

厚生労働省は29日、2010年の非正社員の実態調査を発表した。正社員でない労働者の割合は39%となり、3年前の前回調査に比べ0.9ポイント上昇した。非正社員になった理由として「正社員として働ける会社になかった」との回答が増加した。雇用環境の悪化により不本意ながら非正社員に就く人が増えている。調査は、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」で、常用労働者5人以上の民間事業所(約1万)と約3万3千人の労働者が答えた。

《県内》

8/5 県内 不登校 大幅減

文部科学省が公表した「児童生徒の問題行動調査」によると、県内公立学校の不登校児童・生徒の人数は、小学校201人(前年度比71人減)、中学校1034人(同122人減)、高校178人(同51人減)で、前年度より大きく減少した。一方、いじめの認知は小学校167件(同20件減)、中学校288件(同5件減)、高校58件(同6件増)という結果だった。また、暴力行為は688件(同9件減)と微減、生徒間暴力は減少したが、対教師暴力は153件と昨年(125件)より増加した。

8/9 県内 住宅用火災警報器の推計普及率 全国23位

県は8日、県内のすべての住宅で6月から設置が義務化された住宅用火災警報器の推計普及率が、同月時点で66.4%だったと発表した。前回の昨年12月時点と比べ14.6ポイント伸びたものの全国平均の71.1%を下回り、全国順位は23位にとどまった。住宅用火災警報器の設置は、新築住宅が消防法により全国一律2006年6月から義務化。既存住宅は各自治体が今年5月末までの間で条例により定め、県内は今年6月からすべての市町で義務化された。